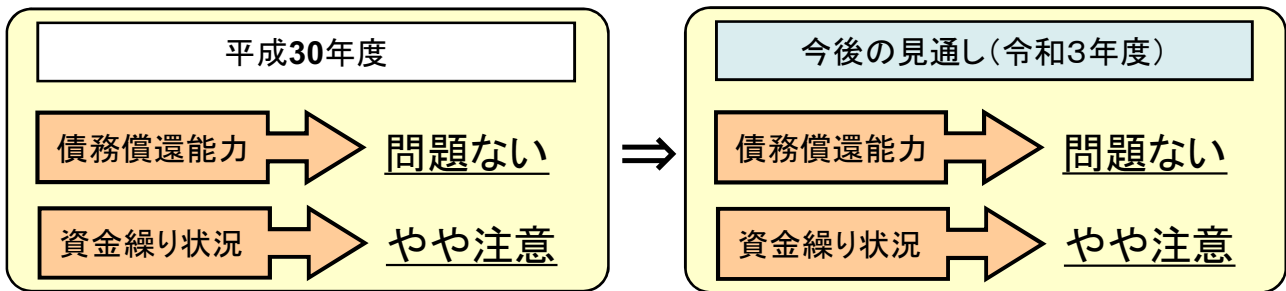


西尾市の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R2.1.10 財務省 東海財務局)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	3.8月 ↑ 4.8月	2.2年 ↓ 2.4年	17.8% ↓ 13.2%	
やや注意	18.0月	15.0年	10.0%	3.0月 2.8月 ↑ 2.5月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

貴市は、近隣市町に比べて地価に優位性があり、旧西尾市地区を中心に市外より住宅地としての引き合いが強いことや、区画整理事業の効果等による新築家屋が増加していることから、人口は現在も増加しており、また、積極的な企業誘致により、自動車関連企業等を中心に多くの製造業が立地していることから、個人住民税、固定資産税等の自主財源を安定的に確保している。但し、法人住民税については、大手自動車関連企業の業績により大きく変動するため、財政調整基金残高を標準財政規模の1割以上を一定の目安として設定し、計画的に積上げを行っており、経済動向の著しい変動等の不測の事態に備えている。

また、1市3町の合併以降、定員適正化計画に基づく計画的な人員削減による人件費抑制や、行財政改革推進計画に基づく歳出削減に取り組んできた。

このほか、地方債については、西尾市長期財政計画に基づき、将来負担の軽減に向け、臨時財政対策債を含めた地方債発行額を地方債償還額の範囲内に抑制していることから、地方債残高は減少しており、今後も地方債残高の削減を進めていく予定とした健全な財政運営が図られている。

しかし、今後は、収入面において、普通交付税の合併算定替特例措置が令和3年度に終了することや、高齢化の更なる進行が見込まれること、また、支出面において、合併により保有量が増えた公共施設の再配置・長寿命化等の事業や、三河湾沿岸部における津波浸水対策を始めとした防災減災事業を控えている。貴市においては、積立金等の水準が低く、資金繰りにやや留意すべき状況にあることから、当該事業等の財源確保が課題となる。

貴市においては、引き続き、「西尾市行財政改革推進計画 第5次実行計画」に基づき、歳入確保と歳出削減を推進するとともに、企業誘致の取組みを通して、自主財源の確保・拡大を図ることに加え、今後予定されている公共施設の更新・老朽化等の対策については、計画的な積立てを踏まえた財政計画への反映及び実施を図り、健全な財政運営に努められたい。

財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもH29年度

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
①実質債務月収倍率	7.2月	6.6月	7.8月	5.5月	4.8月	9.7月	8.3月	5.6月
②債務償還可能年数	3.9年	4.0年	5.0年	3.0年	2.2年	6.4年	7.7年	5.5年
③行政経常収支率	15.2%	13.5%	12.9%	14.8%	17.8%	13.8%	11.5%	11.8%
④積立金等月収倍率	2.3月	2.2月	2.3月	2.3月	2.5月	3.9月	7.6月	4.9月